

目的 第1報において、家庭から個人が析出される傾向が続くなかで、高齢者も、生活全般について、自立して自分自身での対応が求められるようになったこと、地域社会における公・共・私の協働によるシステム的生活援助が不可欠であることを明らかにした。そこで第2報では、生活援助システムの先進国であるデンマークの経験について調査・研究を行い、わが国の総合生活システムづくりの視点を探ることとした。

方法 デンマークの社会的な生活援助システムに関する文献・資料収集。デンマーク(ホルベック市、ネストベズ市)における実態調査。

結果 今回は、とりわけ、デンマークの保健・医療・福祉に関する地域システムの調査・研究から、以下の知見を得た。わが国の生活援助システムを考えていく際の重要なポイントであろう。①デンマークでは核家族化がはやくからあり、今日、三世帯世帯は全世界の数パーセントにみえない。女性の労働力率は高く、20~40歳代の労働力率は約9割にのぼる。②このような社会的・経済的基盤の下で、国と地方自治体は役割分担を行い、1人ぐら必要介護老人であるも、在宅で経済的・社会的・精神的に自立可能なための援助が、権利として、かつシステム的になされている。③高齢者は孤立してはいるわけではなく、公的生活援助サービスの充実と家族間の親密な交流は両立している。④家計に占める税比率は高いが、安心してくらすための国民的なサイフを持つという合意が成立していると思われる。⑤常に試行錯誤がなされており、住民の個別生活ニーズとサービス提供側の間のフィードバックという方法、機構を活用している。